

福島の子ども 7.7%に甲状腺機能異常！

学校という職場は年中忙しいが、とりわけ学芸会・学校祭の時期は特別に忙しい。晴れの舞台上で子どもたちに恥じは掻かせられない。子どもたちが少しでもほめてもらえるよう先生たちも必至になる。原発や放射能のことを気にしつつもこの1ヶ月間は私も学校祭に全ての勢力を注いできた。しかし、この間、フクシマの状況は何か良くなったのかといえば、さわどい冷却作業が続いている最中だというのに「避難準備区域の解除」だの、「野田首相、国際会議で原発輸出継続表明」だの、「上関町、町長選挙～推進派現職が当選～」だの、「岩〇町、町長選挙～推進派現職が当選～」だの、原子力利権に依存してきた者たちの急速な巻き返しの動きばかりが目立った。世界中に放射能をばら撒き、多大な損害、それも命の存続に直結する重大な損害を与えたというのに、その元凶である原子力にすがる体質から未だに脱却できない日本・・・。諸外国から見れば、重度の薬物中毒患者のように見えていることだろう。過疎化がすすむ地方にとって、原発関連交付金は喉から手が出るほど欲しい気持ちはわかる。本来であれば、原発関連予算につき込んできた多額の私たちの血税を、過疎地域の産業振興に直接投資すれば日本はもっとまともな姿で甦っていたはずだ。「自分のところだけが潤えばよい」という我欲が原発利権勢力につけ入る隙を与えてしまったともいえる。法律上は人が住んではいけない地域(放射線管理区域)に相当する汚染地域に今も多くの人々がそのまま暮らしている。拡散した放射能は確実に人体に取り込まれつつあることを物語るニュースがまた報じられていた。

福島の子ども 7.7%に甲状腺機能異常 (2011年10月5日 10時18分アイビータイムス) ～ 原発事故の影響？ 130人中、10人の甲状腺機能に変化 ～

福島第一原発事故を受け、福島県から長野県茅野市に短期避難していた子どもたちを検査したところ、甲状腺機能の異常が見つかった。認定NPO法人日本チェルノブイリ連帯基金と信州大学が、茅野市に滞在していた福島の子どものうち、検査を希望する130人に対して医師による問診や血液検査、尿検査を行った。その結果、10人(7.7%)に甲状腺機能の変化が見られたという。

放射性ヨウ素を被ばく

甲状腺は成長に関わるホルモンを分泌する。今回検査を受けた子どものうち、1人は甲状腺ホルモンが基準値を下回り、7人は甲状腺刺激ホルモンが基準値を上回った。原発事故直後、福島第一原発からは大量の放射性ヨウ素が放出され、風に乗ってかなりの遠隔地にまで飛散した。汚染を予想する演算システム「SPEEDI」はこの情報を早期に把握していたが、住民には伝えられなかったため、多くの子どもたちが被ばくした。

心配される甲状腺がん

放射性ヨウ素は体内に取り込まれると、甲状腺に集まる性質がある。特に子どもはこの機能が活発なため、甲状腺がんを発症するリスクが大人よりはるかに高い。チェルノブイリ原発事故では、事故後数年を経て、子どもの甲状腺がんが急増した。被ばくしたベラルーシでは、事故前の1975年～1985年と事故後の1986年～1996年を比較すると、15歳以上では甲状腺がんの数が約3倍に増加している。これに対し、15歳未満の子どもの場合は、73倍という激増が記録された。日本チェルノブイリ連帯基金では、福島の子どもたちについても経過観察が必要とし、今後も検査が受けられるようにする、と語った。

旧ソビエト政府は、内部被曝の実態を隠すために秘かに病院のカルテを処分するなどを非人道的なことを行ったことが明らかになっている。今の日本はどうか？ 旧ソビエト政府でさえ住民を強制避難させた汚染レベルの地域にそのまま人々を居住させ、治療を伴わない健康調査を今後30年にわたって行うのだという。旧日本陸軍の亡霊が甦ったような狂気を感じる・・・。。正しい表現ではなかった。GHQの対日政策変更に伴い、旧陸軍を生み出した勢力は今の昔に公職を初めあらゆる産業・医療分野で復活し、権力構造の中に根深く浸透している。水俣からフクシマへと続く現代社会の不条理はある意味、当然の帰結だったとも言える。愚かなのはそれに惑わされ続けてきた国民の側だったということか・・・。。

希望の光がないわけではない。原発の重大事故という災厄は多くの女性たちを立ち上がらせた。ネットで危機意識を共有した母親たちが、厚労省に直接要望を届ける行動に出た。現代版・田中正造はこうした女性たちなのかもしれない。私を含め、しがらみ社会の中で立ち上がる力をなくしつつある男たちよ、せめて応援ぐらいはせねば。

福島市渡利 独自調査で最大30万ベクレル/kg検出！

市民団体「福島老朽原発を考える会」(阪上武代表)などは5日、都内で記者会見し、東京電力福島第1原発事故の影響で部分的に放射線量が高いとされる福島市渡利地区で独自に土壌を調査した結果、最大で1キログラム当たり30万ベクレルを超える高濃度の放射性セシウムを検出したと発表した。政府は10万ベクレルを超える汚泥についてはコンクリートなどで遮蔽して保管することを求めており、それを上回るレベル。渡利地区は、ホットスポットとして政府が避難を支援する「特定避難勧奨地点」に指定されており、市民団体は「一帯を特定避難勧奨の地区として指定するべきだ」と指摘している。(共同)

2011年10月5日 13時02分 東京新聞

2号機炉内、センサーで調査＝作業員死亡、3人目

2011年10月6日14時6分 [時事通信社]

～前半略～

東電は、同原発で放射能汚染水の貯蔵タンク関連の作業をしていた50代の男性作業員が5日に体調不良を訴え、6日に死亡したと発表した。男性は8月から働いており、**累積被ばく量は約2ミリシーベルト**。東電は、被ばくと死因との因果関係は考えにくい、死亡診断書で確認するとしている。作業員の死者は計3人となった。

命より経済？被ばく「年20ミリシーベルト許容」の御為ごかし！

文部科学省設置の放射線審議会が一般住民の年間被ばく線量限度(現状1mSv)を最大20mSvまで広げる方針を明らかにした。原発の復旧期間に「現存被ばく状況」という意味不明の用語を当てはめ、適用期限に限定は一応つけているが、どう見ても「命」と「経済」を天秤にかけて経済を優先した変更である。法治国家として自ら法律を整備して定めた安全基準を、不都合が生じたので法律自体を変えてしまおうというわけだ。法律の筋をあっさり曲げるような国を、国民が信頼を寄せることなどできるだろうか？

～まずはニュースより～

～福島第1原発事故 復旧期、被ばく年1～20ミリシーベルト許容

国内の被ばく線量基準を検討する文部科学省の放射線審議会(会長・丹羽大貴京都大名誉教授)の基本部会は、東京電力福島第1原発事故を受け、一般住民の年間被ばく線量の限度について、**原発事故などからの復旧期は、年1～20ミリシーベルトの間に設定することを許容する考え方を提言する方針**であることが明らかになった。平常時の一般住民の限度は、国の告示などで年1ミリシーベルトと定められている。

～ 中略 ～ ICRPは緊急事態からの復旧期は、「現存被ばく状況」と位置づけ、地域住民の健康などを考慮して年1～20ミリシーベルトの間のできるだけ低い値を目指すべきだと勧告している。

部会は、**放射性物質の汚染が広がる現段階では、年1ミリシーベルトを目指すとも必ずしも経済性や社会的側面から合理的な対応が取れない可能性があるため**、ICRPが示す「現存被ばく状況(年1～20ミリシーベルト)」の国内制度への適用を検討することにした。内閣府原子力安全委員会は7月、原発事故で政府が出した避難指示の解除に向け、ICRPの勧告に従い、住民などの年間被ばく量を1～20ミリシーベルトの範囲で決めることを暫定的に認めている。

基本部会は、緊急時が収束した後も長期間汚染が続く現状を受け、年1ミリシーベルトを長期的な目標に据えつつ、当面の目標(参考レベル)を設定することについても議論する。その際、子どもや妊婦ら放射線の影響を受けやすい人については、特別な配慮を求めるとみられる。ICRPは「参考レベルは安全と危険の境界を表すものではなく、1～20ミリシーベルトの低い値を選ぶべきだ」との考え方を示している。

【久野華代】毎日新聞 2011年10月6日 東京朝刊

年間1mSvの基準は大人1万人に対して4人程度のガン発症を想定した基準である。子どもの場合は放射線に対する感受性が高いので4倍⇒16人程度の発症リスクを押し付けることになる。**20mSvにまで適用範囲を広げれば、16人×20倍=320人。100人中3.2人の子どものガン発症の可能性**を持つことになる。放射線の影響はガンだけに留まるものではない。多様な症状が併発する。上記の原発作業員は2mSvの被ばく線量で亡くなっている。既に心筋梗塞と急性白血病で亡くなっている作業員の2名に対しても東電は被ばく放射線との因果関係を否定している。今回も最終的に否定するだろう。こうして病気で亡くなっていく人々と放射線に因果関係は否定されていくのである。この審議に加わった方々は、自ら福島に居住し、毎日500ベクレル/kg(日本の基準上限値)に汚染された安全な？食料を食べ続けながら生活できるのだろうか？ 平常時と緊急時を都合で使い分けるようなものは「基準」とは呼ばない。**【御為ごかし】**がもっともふさわしい。

～表面は人のためにするように見せかけて、実は自分の利益を図ること。じょうずごかし。～大辞泉より